

平成 28 年度(2016 年度) 第 2 回とよなか都市創造研究所運営委員会
議事要旨

日 時 : 平成 28 年(2016 年) 11 月 24 日(木) 10 時 00 分 ~ 12 時 10 分
場 所 : 市役所別館 3 階 研修室
出席委員 : 赤尾委員、肥塚委員、土山委員、泉委員、長濱委員
事務局 : 足立、福山、泉、大平、熊本、比嘉、仲谷
傍 聴 : 0 人

開会

案件(1)ふりかえり

資料:資料1「平成 28 年度(2016 年度)第 1 回運営委員会議事要旨」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。質疑応答なし。

案件(2)平成 28 年度(2016 年度)調査研究について(中間報告)

資料:資料2「平成 28 年度(2016 年度)調査研究(中間報告)」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

「地域経済構造分析に関する調査研究」

- ・委員:RESASは自治体のIDがあれば詳しいデータが使えると聞か、産業連関表の代わりになるか。
- ・事務局:産業連関表の代わりにはならない。経済効果を測ることはできないが、モノとお金の流れがわかるので、そこから類推する。
今のところ、RESASの産業マップや地域経済循環マップを分析に使う予定。
- ・委員:豊中市の失業率は全国平均より高いということだが、資料のグラフからは府内の自治体と変わらない。
- ・事務局:府内で比較すると差がないように見えるが、全国で見ると高いので、雇用者対策は必要という意図。
- ・委員:分類不能の産業とは具体的にどのようなものか。粗付加価値額のグラフに分類不能の産業が出てこないのはなぜか。分からないものに今後期待できるのはなぜか。
- ・事務局:国勢調査員が分類できなかったものが分類不能。自由な職業と思う。商業センサス

にのせられないので、粗付加価値が算出できない。だが、特化係数が 10 倍をこえるものは珍しく、期待できるのではと思われる。

- ・委員：特化係数が高いものを伸ばすことが豊中市の地域経済にとっていいことなのか。多様な角度から検討することが必要。
何の産業が分からないのに対策をたてることができるのか。
また、想定できる企業誘致に病院等とあるが、豊中市に病院を増やす可能性があるかどうか、そこまで調べてから書く必要がある。
- ・事務局：誘致する産業の可能性までは考慮していなかった。

- ・委員：豊中市と似た構造の街との比較でまとめていくことはなかったのか。以前豊中市は大阪市内で働く人のベッドタウンだったが、今後豊中市内の産業を育成していこうという意図なのか。
- ・事務局：RE S A Sを使うと他地域との比較も出来る。近隣のベッドタウンの経済構造を分析することで豊中市の今後の方向性がわかる。豊中市は将来経済が縮小していく可能性があるので、それ抑えるために、有望な地域産業である、例えば大阪空港をどう活用したらいいかということを考えることが目的である。

- ・委員：平成2年の産業振興ビジョンの結果はどうなったのか。
研究の分析結果をどうするのか明確でない。
- ・事務局：政策面では大きく二つの流れがある。一つに総合計画の見直し。人口減少・少子高齢化の将来どう考えているのかを見直す。二つめは地方創生、人口ビジョン。
政策を策定する中で重要なのは、まず民間投資をこれからどう結び付けていくのかと、仕事づくり。これらの現状をきちんと押さえようというのが地域経済構造分析である。産業振興ビジョンの時代とは大きく変わってきたので、まずは現状分析をして分野別、エリア別に流れを考える。

- ・委員：ベースとなる指標の産業連関表が平成8年というあまり精度の高くないものを使用するのは問題があるのではないかと。研究所で簡易版でも作ることはないのか。
- ・事務局：現在の豊中市の産業連関表は平成17年の国勢調査をもとにしている。平成23年の大阪府の産業連関表が10月17日に発表されたばかりで、それをもとに今年度中に豊中市版を作成するのは困難なため、既存のものを活用した経済構造分析にした。
- ・委員：自治体シンクタンクとしては、内部で産業連関表を作るノウハウを持つことも重要と思う。

「南部地域の活性化に向けた調査研究」

- ・委員：「若い世代は地域のつきあいに消極的」とあるのはどういう質問から結論を出したのか。つきあいが大切と思ってもできないこともある。積極的と消極的という単純な二極にはならないと思う。
- ・事務局：昨年度のアンケートの質問で、家庭生活重視と近所づきあい重視ではどちらに賛成するかという回答から分析したもので、直接地域のつながりについて聞いたものではない。少し深掘りが必要なので、今回は質問を追加している。
- ・委員：飲食店の分類はどうやって選んだのか。この質問から何がわかるのか。また、好ましい店の選択基準が、一人・友人・店員・おしゃれ・流行。これで一人志向か交流志向がわかるのか。コミュニティづくりに生かすには、身近な人を増やしたいかというニーズを聞いた方がいいのではないか。
- ・事務局：昨年度から大阪音大の先生と勉強会をもち、店の選定や質問の内容も勉強会で決めた。若者の志向を効率的に聞いているかという点は難しい。次年度インタビュー調査を実施して深い内容まで聞き取りしたい。
- ・委員：調査の目的は、南部地域の人口を増やすことではないのか。昼間通って夜いない音大生の居心地がいいというのは、産業振興ではないか。住んでいる人の意見を聞いた方がいいのではないか。また、音大の活動が評価されて昨年文化庁に表彰されているのに、市民は誰も知らない。本当に南部を元気にしようという気があるのなら、表彰をきっかけにしていいまちづくりができるのではないだろうか。
- ・委員：報告書のまとめ方についての意見。南部地域は45年前から人口減少が続いているということなので、減り方に特徴があれば記述してはどうか。人口ビジョンから、南部地域の現状と将来予測が分かるので、その数値を踏まえた上で活性化シナリオを提案するという流れにしてはどうか。人口減少について、南部地域への転出入の理由を把握できれば南部地域を良くする方法が判るのではないかと。
- ・事務局：南部地域への転出入については、平成25年度に社会動態の調査を行い、転出入の理由も聞いている。報告書にはそのデータも折り込んでいく。
- ・委員：音大のアンケートでは、どういう志向・選好を持っているのかをもっと詳しく聞いてほしかった。これからフォローできる調査としては、転出する人にその理由を聞くアンケートなどが考えられる。飲食店の方にも、学生がどのくらい来ているか、来てほしいと思っているか、を聞くなど、学生と地域の関わり方をもっとリアルに聞く。学生と地域の交流の問題なのか、経済的な問題なのか、捉え方によっても違う。
- ・委員：音大生の興味・関心と地域のお店のラインナップにギャップがある。だから学生はお昼に外食しない。その辺を意識した方がいいのでは。

- ・委員：調査をする前に、南部地域をこういう方向にもっていきたいという意向があって質問を作っているはず。このアンケート結果からは、どのようなアクションプランが可能か、見えてこない。
- ・委員：回収率が低すぎるのを改善する方法があるのではないかと思うので、それを次回検討してほしい。

「公共データの活用のあり方に関する調査研究」

- ・委員：募集した研究員は通常業務の中なのか、業務外のボランティアなのか。仕事扱いになるのか。
- ・事務局：時間内にしてもらっているが、時間外にも調べものをしてもらっている方もあるようだ。個別に確認していない。会議は時間内にやっている。
- ・委員：庁内データ共有のメリットは言わずもがなで、そこに時間をかけて検討するより、実践を進めてほしい。調査が行動に速やかにつながるようにしてほしい。
- ・事務局：この研究の目的の一つは、データを活用できるように職員を育成すること。もう一つは、データをまとめて共有したり、オープンデータとして公開したりすること。

案件（3）平成29年度（2017年度）事業計画について（案）

資料：資料3「平成29年度（2017年度）事業計画（案）」

事務局から資料に基づき説明があった。以下、主な質疑応答をまとめる。

- ・委員：次回の運営委員会では、次年度の研究の背景や目的・計画を、議論できる程度に具体的に示してほしい。総合計画の資料にするならば、検討段階で調査結果を出さなければならない。総合計画策定日程はどうなっているのか。
- ・事務局：今年度から審議会を設置しており、議論は始まっている。総合計画は平成30年4月からスタートする。今回は第4次総合計画基本構想になる。
- ・委員：「生活の質」研究の中で幸福度や満足度を調査するということだが、幸福度の基準は多数派の価値観が反映されてしまい、少数派は不幸ということになる。施策としてやるべきことは、幸福度を向上させることではなく、健康で文化的な最低限のニーズを保障すること。
- ・委員：基幹研究、基礎研究は具体的にどう使われるのか。どの部署でどのようなデータが必要とされているか、という問題意識を明確にして調査研究をした方がいい。
- ・事務局：基礎研究は、南部地域の活性化につなげることを考えている。
基幹研究である「生活の質」研究は、もう少し先の話で、まちの再生につなげることを考えている。もともと、どのような都市機能が求められているか、という問題意識から始まっていて、市民がまちに求めている価値を探ることが目標。

案件（４）その他

平成 28 年度（2016 年度）機関誌について

資料：資料 4「機関誌「TOYONAKA ビジョン 22 vol.20」中間報告」

- ・委員：原稿依頼の時に、機関誌をホームページで公開する承諾を得てはどうか。
- ・事務局：今回依頼する時に公開を含めて依頼した。
- ・委員：事業計画のその他事業のところに「とよなか大学院」（仮称）のことを記載された方がよいのではないか。
- ・事務局：調整が間に合わず、今回の事業計画に盛り込むことが出来なかった。

事務連絡

- ・平成 28 年度第 3 回運営委員会は、1 月～2 月頃に開催予定。

閉会